



2020年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月10日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 鶴澤 賢治

TEL 011-558-7000

定時株主総会開催予定日 2020年5月27日

配当支払開始予定日

2020年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	39,935	2.9	400	3.5	410	6.5	219	102.4
2019年2月期	41,132	1.4	414	1.8	438	1.9	108	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	173.91		4.5	2.2	1.0
2019年2月期	85.94		2.3	2.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	18,910	4,925	26.0	3,896.52
2019年2月期	18,964	4,800	25.3	3,798.11

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,925百万円 2019年2月期 4,800百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,377	95	1,104	694
2019年2月期	783	38	677	517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		50.00	50.00	63	58.2	1.3
2020年2月期		0.00		50.00	50.00	63	28.8	1.3
2021年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00		28.7	

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,730	1.2	191	15.3	198	16.2	112	11.2	88.61
通期	39,340	1.5	412	3.0	420	2.4	220	0.1	174.05

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	1,264,640 株	2019年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2020年2月期	610 株	2019年2月期	610 株
期中平均株式数	2020年2月期	1,264,030 株	2019年2月期	1,264,039 株

(注)当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、比較的堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしその一方で、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速及び英国EU離脱問題等の不確実な海外経済の動向に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による経済や市民生活に与える影響は不可避となり、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

スーパーマーケット業界におきましては、自然災害や消費税増税等の影響による消費マインドの低下が懸念される中、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、宅配事業のシェア拡大及び企業の淘汰・再編が加速しております。また、消費者の少子高齢化や嗜好多様化への対応に加えて、人手不足の常態化とそれに伴う人件費上昇及び働き方改革への対応も求められており、引き続き厳しい経営環境となっております。

当社はこのような消費停滞・競争激化といった状況に対処するため、お客様が求める品質・価格等の多様化するニーズに対応する「商品力」、「現場力」及び「マーケティング力」の強化により、確固たる競争力の構築に取り組んでまいりました。

そして、「マーケティング力」強化の目標として、お客様にとって価値がある商品の提供により、当社の商品や接客・サービスに対する想いを全てのお客様に共有していただけるよう「ラッキーブランド」の確立を図り、併せてお客様との信頼関係及び共感を強固に築き上げて、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

「商品力」の強化として、「ラッキー100カテゴリー」を構築する6種類の商品MDに基づく商品開発により、顧客ニーズへの対応及び企業特性の差別化を図り、店舗においては、「お料理する人を応援する」売場提案により、豊かな食生活の実現に努めてまいりました。強化部門である惣菜部門及びベーカリー部門では、中食需要に対応した品揃えの強化により売上高確保に努め、衣料部門は販促方法や仕入基準の見直しによる収益力向上に取り組んでまいりました。

「現場力」の強化としては、店長主体による「個店経営」の実現を目的とするなかで、迅速かつ適切な現場判断のできる店長及び部門担当チーフの強化育成に引き続き取組み、次のステップとして、パートナー社員の能力を最大に引き出すことのできる現場マネジメント力の強化に努めてまいりました。

顧客サービスにおいては、電子マネー機能付ポイントカード「コジカカード」利用者を対象とするクーポン販促等の購買意欲喚起により、「コジカカード」売上構成比は34.0%（前年同期比2.7%増）となりました。また、キャッシュレスポイント還元事業等の実施によるキャッシュレス決済需要の高まりに対処するため、他社流通系電子マネー、交通系電子マネー等の決済サービスを全店に導入しており、当事業年度末のキャッシュレス決済比率は、53.2%となっております。

店舗の業務管理においては、作業スケジュール表、作業指示書、時間帯別管理基準等の活用による人時売上高の改善及び店舗商品在庫の適正化による作業効率の向上を図ることに加えて、ロス対策の徹底による荒利益率改善に努めたことにより、労働生産性は前年同期比0.7%増となりました。

経費管理面におきましては、ポイント販促の効率化による販売手数料の削減、電力契約の見直し等による水道光熱費の削減及び人件費の減少もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比97.2%となり、前年同期に対して3億200万円の削減となりました。

設備投資につきましては、新設店舗及び閉鎖店舗は無く、改装店舗として2019年4月に「ラッキー西岡店」の改装を実施しております。2020年2月29日現在の店舗数は、34店舗であります。

なお、2020年2月小樽市銭函に外国人技能実習生用の「銭函宿舎」を新設しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は399億350万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は4億円（同3.5%減）、経常利益は4億100万円（同6.5%減）、当期純利益は前年の北海道胆振東部地震発生に伴う特別損失計上の反動により増益となり、2億190万円（同102.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は、189億10百万円（前事業年度末189億64百万円）となり、53百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金の増加が1億76百万円、売掛金の増加が1億75百万円であったものの、商品及び製品の減少が1億56百万円、流動資産のその他に含まれる仮払金の減少が37百万円、リース資産の減少が93百万円、投資有価証券の減少が38百万円、差入保証金の減少が60百万円であったことなどによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、139億84百万円（前事業年度末141億63百万円）となり、1億78百万円減少いたしました。

その主な要因は、買掛金の増加が5億38百万円、未払金の増加が2億38百万円であったものの、短期借入金の減少が6億円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）の減少が1億53百万円、リース債務（流動資産と固定資産で合わせて）の減少が1億円、役員退職慰労引当金の減少が1億8百万円であったことなどによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、49億25百万円（前事業年度末48億円）となり、1億24百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の減少が32百万円であったものの、当期純利益の計上が2億19百万円であったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には6億94百万円（前事業年度の期末残高は5億17百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億77百万円（前事業年度は7億83百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金の減少額が1億8百万円、売上債権の増加額が1億75百万円であったものの、税引前当期純利益が3億35百万円、減価償却費が4億43百万円、仕入債務の増加額が5億38百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、95百万円（前事業年度は38百万円の資金使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が22億60百万円、差入保証金の回収による収入が95百万円であったものの、定期預金の預入による支出が22億60百万円、有形固定資産の取得による支出が1億40百万円、無形固定資産の取得による支出が13百万円、差入保証金の差入による支出が11百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億4百万円（前事業年度は6億77百万円の資金使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が12億円であったものの、短期借入金の純減少額6億円、長期借入金の返済による支出が13億53百万円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	22.7	24.1	24.4	25.3	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	16.7	18.6	20.5	20.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.9	18.7	10.2	11.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	7.3	16.7	19.7	43.8

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。

3. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内景気の状態につきましては、新型コロナウイルス感染症の急速な世界的拡大の影響により、足元で大幅に下押しされており、世界的同時株安の発生や外出規制実施による経済活動停滞の影響が懸念されるなど厳しい状況にあります。先行きにつきましては、感染症の収束時期の見通しが立たず、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある状況となっております。

スーパーマーケット業界におきましては、消費税増税の影響による個人消費の停滞に、新型コロナウイルス感染症問題も加わり生活防衛意識が一層強まる状況の中、慢性的な人手不足とそれに伴う人件費高騰への対応も大きな課題となっております。また、同業種・異業種を問わない業務提携、収益力や効率性を兼ね備えた新業態の開発、ネット通販と宅配事業の連携などの業界再編により、市場シェアの争奪が一層激化しており、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような厳しい環境の中、当社は「商品力」、「現場力」、「マーケティング力」の強化に最大限傾注することを営業方針として、品質・価格等の多様化する顧客ニーズに対応してまいります。

重点課題としての人手不足及び人件費高騰に対しては、作業スケジュールの精度向上による作業効率の改善と人時売上高目標の数値設定により一層の業務改善に取り組み、労働生産性の向上及びコスト削減に努めてまいります。

当社におきましては、お客様にとって価値がある商品を提供することにより、当社の商品や接客・サービスに対するイメージを全てのお客様に共有していただけるよう「ラッキーブランド」の確立に取り組んでまいります。お客様に当社の価値や想いを共有していただき、お客様との信頼関係及び共感を強固に築き上げて、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、投資計画として、2020年9月に「ラッキー新琴似四番通店」の改装を予定しておりますが、消費税増税や新型コロナウイルス感染症問題の影響による消費回復の不透明な状況及び競争激化の環境も考慮し、売上高393億40百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益4億12百万円(同3.0%増)、経常利益4億20百万円(同2.4%増)、当期純利益2億20百万円(同0.1%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じて安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金50円の配当を実施することを予定しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末100株以上を保有する株主様に対し以下の内容にて、株主優待品を贈呈させていただいております。

株主優待制度の内容

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上200株未満	毎年2月末日	年1回、1,000円相当のJCBギフトカードを贈呈。
200株以上1,000株未満	毎年2月末日	年1回、5,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。
1,000株以上	毎年2月末日	年1回、10,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,766	1,924,762
売掛金	770,888	946,230
商品及び製品	1,703,074	1,546,676
原材料及び貯蔵品	65,647	66,807
前払費用	104,435	103,057
未収入金	439,735	446,424
その他	57,225	17,786
貸倒引当金	△734	△267
流動資産合計	4,888,039	5,051,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,196,552	10,433,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,533,286	△6,769,153
建物(純額)	3,663,266	3,664,494
構築物	686,445	695,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△548,517	△566,174
構築物(純額)	137,928	129,067
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△450	△490
機械及び装置(純額)	159	119
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△6,077	△6,947
車両運搬具(純額)	1,445	575
工具、器具及び備品	498,491	504,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,431	△461,058
工具、器具及び備品(純額)	63,059	43,142
土地	7,222,022	7,222,022
リース資産	1,439,607	1,045,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,138,438	△837,878
リース資産(純額)	301,169	208,015
建設仮勘定	—	30,694
有形固定資産合計	11,389,051	11,298,132
無形固定資産		
ソフトウェア	89,080	74,353
ソフトウェア仮勘定	—	955
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	107,309	93,538

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,579	182,332
出資金	579	479
長期前払費用	77,419	88,010
繰延税金資産	455,961	448,529
差入保証金	1,787,326	1,727,089
保険積立金	30,127	16,869
投資その他の資産合計	2,571,993	2,463,311
固定資産合計		
	14,068,354	13,854,982
繰延資産		
社債発行費	7,656	3,800
繰延資産合計	7,656	3,800
資産合計		
	18,964,050	18,910,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,503,655	3,042,035
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
短期借入金	4,650,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,123,250	1,161,382
リース債務	189,235	137,219
未払金	351,835	590,240
未払費用	292,793	301,269
未払法人税等	73,376	100,040
未払消費税等	110,750	78,735
前受金	21,049	20,406
預り金	545,495	563,807
賞与引当金	112,950	105,994
ポイント引当金	31,619	31,591
流動負債合計	10,106,011	10,232,723
固定負債		
社債	650,000	600,000
長期借入金	1,816,799	1,625,291
リース債務	228,213	179,600
退職給付引当金	889,295	879,567
役員退職慰労引当金	108,946	—
長期預り保証金	300,441	293,039
資産除去債務	61,547	62,395
長期未払金	1,217	112,229
その他	658	90
固定負債合計	4,057,118	3,752,214
負債合計		
	14,163,130	13,984,937

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,302,680	1,459,304
利益剰余金合計	3,767,680	3,924,304
自己株式	△1,672	△1,672
株主資本合計	4,759,030	4,915,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,889	9,668
評価・換算差額等合計	41,889	9,668
純資産合計	4,800,920	4,925,323
負債純資産合計	18,964,050	18,910,261

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	41,132,677	39,935,114
売上原価		
商品期首たな卸高	1,784,951	1,703,074
当期商品仕入高	30,495,288	29,531,311
合計	32,280,240	31,234,386
商品期末たな卸高	1,703,074	1,546,676
商品売上原価	30,577,165	29,687,709
売上総利益	10,555,512	10,247,405
営業収入		
不動産賃貸収入	272,843	270,542
運送収入	884,854	860,733
営業収入合計	1,157,697	1,131,275
営業総利益	11,713,210	11,378,680
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	443,065	441,204
配送費	787,517	779,072
販売手数料	605,221	597,258
給料及び手当	2,276,179	2,253,325
賞与引当金繰入額	112,950	105,994
退職給付費用	111,290	107,413
役員退職慰労引当金繰入額	12,915	3,243
雑給	2,486,751	2,435,290
水道光熱費	886,053	854,385
減価償却費	547,956	443,571
地代家賃	879,188	875,671
その他	2,149,627	2,082,202
販売費及び一般管理費合計	11,298,716	10,978,634
営業利益	414,493	400,046
営業外収益		
受取利息	10,578	8,671
受取配当金	9,064	8,962
受取事務手数料	16,705	10,430
助成金収入	6,150	6,050
雑収入	32,571	18,772
営業外収益合計	75,070	52,886
営業外費用		
支払利息	37,267	29,479
社債利息	5,867	4,577
社債発行費償却	3,855	3,855
貸倒損失	—	412
雑損失	3,862	4,253
営業外費用合計	50,854	42,578
経常利益	438,709	410,353
特別損失		
固定資産除却損	2,353	11,372
減損損失	78,386	63,254
災害による損失	177,629	—
特別損失合計	258,369	74,626
税引前当期純利益	180,339	335,727
法人税、住民税及び事業税	75,067	105,443
法人税等調整額	△3,360	10,457
法人税等合計	71,706	115,901
当期純利益	108,633	219,825

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,257,248	3,722,248	△1,621	4,713,650	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,202	△63,202		△63,202	
当期純利益						108,633	108,633		108,633	
自己株式の取得								△51	△51	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	45,431	45,431	△51	45,380	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,302,680	3,767,680	△1,672	4,759,030	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,506	55,506	4,769,157
当期変動額			
剰余金の配当			△63,202
当期純利益			108,633
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,617	△13,617	△13,617
当期変動額合計	△13,617	△13,617	31,762
当期末残高	41,889	41,889	4,800,920

当事業年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,302,680	3,767,680	△1,672	4,759,030	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,201	△63,201		△63,201	
当期純利益						219,825	219,825		219,825	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	156,624	156,624	—	156,624	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,459,304	3,924,304	△1,672	4,915,655	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,889	41,889	4,800,920
当期変動額			
剰余金の配当			△63,201
当期純利益			219,825
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,220	△32,220	△32,220
当期変動額合計	△32,220	△32,220	124,403
当期末残高	9,668	9,668	4,925,323

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	180,339	335,727
減価償却費	547,956	443,571
長期前払費用償却額	11,260	11,575
減損損失	78,386	63,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△467
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,862	△6,956
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,367	△9,727
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,925	△108,946
ポイント引当金の増減額(△は減少)	394	△27
受取利息及び受取配当金	△19,642	△17,633
その他の営業外損益(△は益)	△50,958	△30,587
支払利息	43,135	34,057
固定資産除却損	2,353	11,372
災害損失	177,629	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,595	△175,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,621	155,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,540	538,379
預り金の増減額(△は減少)	47,941	18,311
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,703	△32,014
預り保証金の増減額(△は減少)	△9,779	△7,401
その他	32,607	222,829
小計	889,988	1,445,213
利息及び配当金の受取額	12,323	11,035
その他の収入	54,821	35,252
利息の支払額	△39,686	△31,449
その他の支出	△3,862	△4,665
法人税等の支払額	△130,213	△78,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,370	1,377,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,160,000	△2,260,000
定期預金の払戻による収入	2,160,000	2,260,000
有形固定資産の取得による支出	△80,090	△140,244
無形固定資産の取得による支出	△53,071	△13,408
固定資産の除却による支出	—	△7,200
差入保証金の差入による支出	△24,354	△11,654
差入保証金の回収による収入	111,776	95,333
その他	7,636	△18,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,103	△95,929

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,552,546	△1,353,376
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△261,847	△187,570
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△63,265	△63,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,710	△1,104,209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,556	176,996
現金及び現金同等物の期首残高	450,209	517,766
現金及び現金同等物の期末残高	517,766	694,762

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた71,996千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,876千円は、「長期未払金」1,217千円、「その他」658千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2019年5月27日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが決議されております。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
1株当たり純資産額	3,798.11円	3,896.52円
1株当たり当期純利益	85.94円	173.91円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	108,633	219,825
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	108,633	219,825
普通株式の期中平均株式数（株）	1,264,039	1,264,030

（重要な後発事象）

該当事項はありません。